

「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」の設置について

令和2年12月2日
地域経済産業グループ

1. 趣旨

- ✓ 近年、地域経済社会は、人口減少・少子高齢化、大都市圏への若年層の流出等を背景とした働き手の減少・需要の減少、付加価値・生産性の低迷といった構造的な課題に継続的に直面してきた。
- ✓ そうした中、コロナ禍は、生活・企業経営の見直し・デジタル化や、事業やサプライチェーンの再構築、また、若年層における地方移住の関心の高まりや地方への拠点展開等の動きをもたらしており、地域経済社会の不可逆的な変質を伴う可能性がある。
- ✓ 地域経済社会が構造的な課題を抱えつつ、激動的な変革期を迎える中、地域経済の新しい兆候や海外の政策動向も踏まえて、コロナ禍に立ち向かいつつ、地域経済社会が抱える積年の課題をも乗り越えていくための新たな羅針盤が必要である。
- ✓ このため、地域経済産業グループ長の下に新たに研究会を設置し、地域経済産業政策を全般にわたって見直し、“ウィズ・ポスト・コロナ時代”に向けた地域経済産業政策の在るべき姿を検討する。

2. 視座

- ✓ 令和2年度の「骨太の方針」においては、「東京一極集中型から多核連携型の国づくり」、「分散型の経済社会の推進」が提唱されている。
- ✓ これを踏まえ、上記の地方への関心の高まりやデジタル化の流れを活かして、分散した地域経済社会がスマートに自立・連携する強靱な経済構造の実現、すなわち、「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現」(別紙参照)を目指す。
- ✓ この実現のため、「地域経済産業の発展『地域の仕事の変革』」を掲げ、以下の3つの政策について検討を深めていく。
 - 地域経済の核の強化・創出(グロース:イノベーションによる持続的な成長)
 - 都市部の若年層人材等の地域での活躍促進(リロケーション:人材の都市から地域への移動)
 - サプライチェーンの強靱化(リロケーション:ポストコロナの産業再配置)
- ✓ また、「発展を支えるスマートかつ強靱な地域社会の実現『暮らしの変革』」を掲げ、

以下の政策を検討する。

● 地域課題の解決による暮らしの変革(サステナビリティ:コミュニティの持続性確保)

- ✓ これらの政策は、相互に密接した関係にあることから、総合的な視点で検討する。
- ✓ ただし、『暮らしの変革』については、別途、「地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会」(座長:森田朗 学校法人津田塾大学総合政策学部教授)にて検討されてきたことを踏まえ、本研究会では、『地域の仕事の変革』に特に焦点をあてる。

3. スケジュール(想定)

- | | |
|----------------|----------------------|
| ✓ 第1回 (12月2日) | 主な論点 |
| ✓ 第2～4回(月1回程度) | デジタル、イノベーション、人材のテーマ毎 |
| ✓ 第5回 (来春) | 論点整理及びその他の論点 |
| ✓ 第6回 (来春) | とりまとめ |

With / Afterコロナ時代の地域経済産業政策の方向性

地域を巡る状況

<コロナ禍以前からの脅威>

- 人口減少・少子高齢化の進展、若年層の大都市圏への流出。
⇒ **働き手・コミュニティ活動の担い手の減少、需要の減少**
- 第三次産業化の進展に伴い、製造業が縮小し、医療・福祉、飲食・観光等のサービス業が雇用の主体に。非正規雇用の増加と所得の低下も進行。
⇒ **付加価値の高い雇用の減少**
- 中小企業の生産性は低迷。デジタル化への取組も不十分。経営者の高齢化の進展、事業承継難。開業率も低迷。
⇒ **生産性低迷、デジタル等新たな技術の活用不十分、黒字廃業増**

+

<コロナ禍以後の動き・チャンス>

- リモートワーク等デジタル技術を活用した新たな働き方の実践が進行。若年層の地方移住への関心や東京オフィスの縮小意向の高まり。
⇒ **新たな働き方、東京圏への一極集中是正への萌芽**
- 世界的な移動制限に伴い、グローバルサプライチェーンが寸断し、供給途絶リスクが顕在化。
⇒ **サプライチェーンの強靱化に向けた見直しの必要性の高まり**
- 接触回避の促進等、生活、企業経営におけるデジタル化が促進。
⇒ **生活、企業経営等全面的なデジタル化の加速**

コロナ禍に伴う都市から地方への関心の高まり、デジタル化の流れ等を活かした、「東京一極集中から多核連携型の国づくり」へ

「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現」

1. 地域経済産業の発展（仕事の変革）

<地域内のリソースを磨き上げて稼ぐ力を強化>

<地域に成長資源（ヒト、モノ、カネ）を呼び込む>

地域経済の核の強化・創出
(グロース：イノベーションによる持続的成長)

【取組例】

- ・地域特性やデジタルを活用したイノベーションの促進
- ・地域未来牽引企業等の経営のデジタル化の促進
- ・国研等による伴走支援体制の強化

等

都市部の若年層人材の地域での活躍促進
(リロケーション：人材の都市から地域への移動)

【取組例】

- ・若者人材の地域企業での活躍の促進
- ・兼業・副業人材等の地域企業での活躍の促進
- ・地域人材の育成

等

サプライチェーンの強靱化
(リロケーション：ポストコロナの産業再配置)

【取組例】

- ・サプライチェーン強靱化のための国内拠点整備の促進
- ・企業間連携した納入・調達ルートの実層化の促進
- ・デジタル化の徹底を通じた変化対応力の向上

等

政策間の有機的連携・相乗効果の発揮

2. 発展を支えるスマートかつ強靱な地域社会の実現（暮らしの変革）

地域課題の解決による暮らしの変革
(サステナビリティ：コミュニティの持続性確保)

【取組例】

- ・デジタルも活用した複数地域の共通課題（地域交通、ヘルスケア等の生活サービス等）の解決支援
- ・地域コミュニティニーズを踏まえた商業機能の複合化支援、人材確保・育成支援

等